

2017. **6**
No. **184**

調査レポート

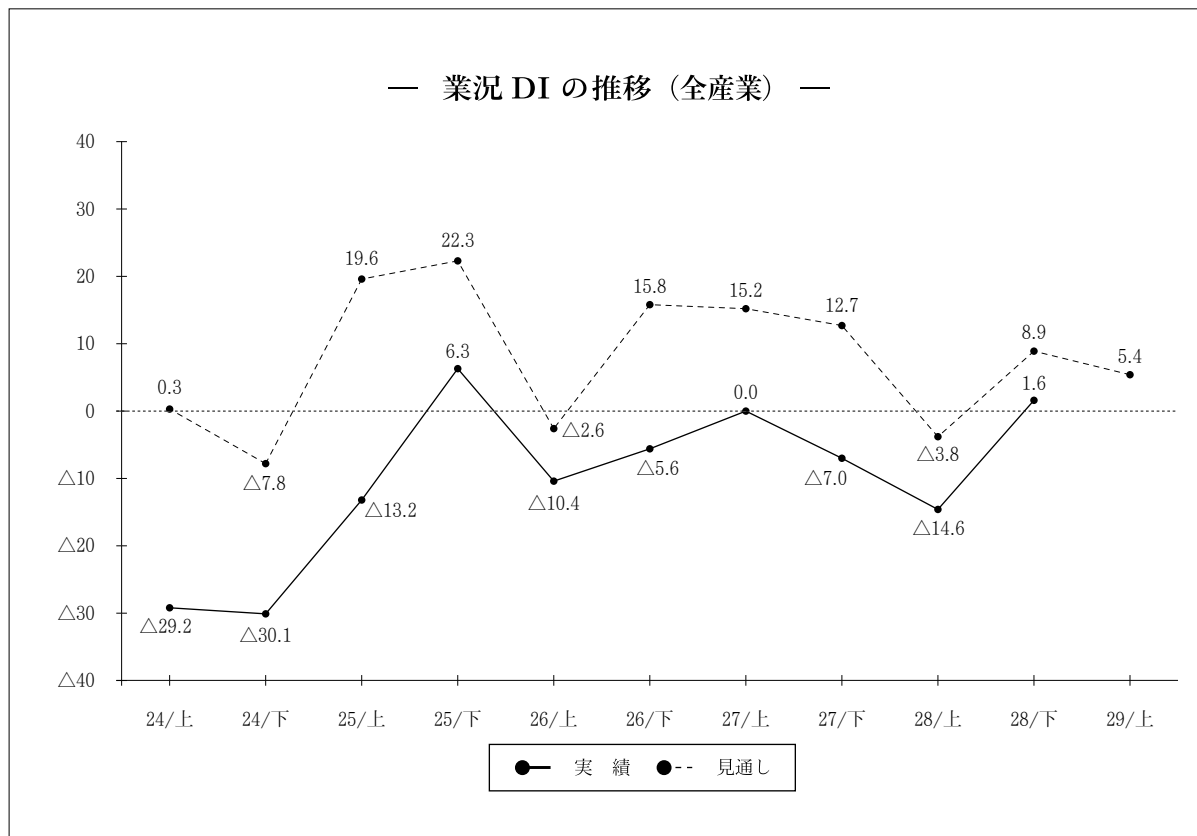
第 82 回県内企業経営動向調査

要	約		2
1	業	況	 3
2	生	産	 4
3	売	上	 4
4	在	庫	 5
5	仕入・販売価格		6
6	収	益	 7
7	資 金 繰 り		8
8	設 備 投 資		9
9	経営上の問題点		12
10	雇	用	 14



山梨中央銀行

— 28年度下期の業況は、機械工業がけん引し6期ぶりのプラス
29年度上期も、好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間
平成 28 年 9 月～ 29 年 3 月期（実 績）
平成 29 年 4 月～ 29 年 9 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：平成 29 年 4 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 312 社
有効回答率 88.6%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。
また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「一般機械」を「はん用・生産用機械」に、旧「精密機械」を「業務用機械」に変更した。

業 種	回答企業数	構 成 比
製 造 業	158 社	50.6 %
食 品	21	6.7
ニ ッ ト	6	1.9
織 物	11	3.5
製 材	5	1.6
家 具	3	1.0
和 紙 ・ 紙 製 品	12	3.8
宝 飾	16	5.1
電 気 機 械(※)	23	7.4
はん用・生産用機械(※)	24	7.7
輸 送 機 械	12	3.8
業 務 用 機 械(※)	16	5.1
プ ラ ス チ ッ ク	9	2.9
非 製 造 業	154	49.4
建 設	27	8.7
卸 売	23	7.4
小 売	34	10.9
ホ テ ル ・ 旅 館	23	7.4
運 輸	15	4.8
レ ジ ャ ー	12	3.8
サ ー ビ ス	20	6.4
全 産 業	312	100.0

要 約

1. 業 況

28年度下期の景況感は、6期ぶりのプラス（「良い」超）となった。地場産業や非製造業は回復の足取りが重い一方、海外経済の回復に伴う外需拡大から製造業のうち機械工業で改善がみられ、全体をけん引した。

29年度上期は、製造業が「好転」超、非製造業は「悪化」超と、業種により見方は分かれるものの、総体では「好転」超となっている。

2. 生 産

28年度下期は、「増加」超に転じた。

29年度上期は、引き続き「増加」超となっている。

3. 売 上

28年度下期は、製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体では「増加」超に転じた。

29年度上期は、引き続き製造業が「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体では若干ながら「増加」超となっている。

4. 在 庫

28年度下期は、製造業が「減少」超、非製造業は「増加」超となり、総体では「増加」超となった。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

29年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超となっている。

5. 仕入・販売価格

28年度下期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

29年度上期は、引き続き仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となっている。

6. 収 益

28年度下期は、製造業が「増加」超、非製造業は「増加」と「減少」が拮抗した。

29年度上期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

7. 資金繰り

28年度下期は、製造業が「好転」超、非製造業が「悪化」超となり、総体では「好転」超に転じた。

29年度上期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

8. 設備投資

28年度下期は、実施率が前期を上回ったほか、投資額も「増加」超に転じた。

29年度上期は、実施予定率の上昇が見込まれるほか、投資額も「増加」超になり、前向きな姿勢が続く見込みとなっている。

9. 経営上の問題点

「人材・技術不足」が最多で、以下、「労働力不足」、「売上不振」・「競争激化」（同順位）、「従業員の高齢化」と続いた。なお、「売上不振」は平成20年度上期以来の首位陥落となり、人手不足が深刻化するなかで雇用・人材面を課題に挙げる先が増加している。

10. 雇 用

28年度下期は、製造業、非製造業ともに「不足」超となり、総体では11期連続の「不足」超となった。なお、「不足」と回答した先が4割超となったのは、平成3年度下期以来25年ぶりである。

今後の対策は、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いている。このうち「正社員の採用」が大幅に上昇し、平成3年度上期以来首位が続いていた「現状維持」を上回った。人手不足感の高まりを背景に、企業の採用意欲が高まっていることが窺える。

〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

1 業 況

28 年度下期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」－「悪い」) は、1.6 と前期 (△ 14.6) と比べて 16.2 ポイント上昇し、6 期ぶりのプラス (「良い」超) となった。地場産業や非製造業は回復の足取りが重い一方、海外経済の回復に伴う外需拡大から製造業のうち機械工業で改善がみられ、全体をけん引した。

製造業は、3.8 と前期 (△ 10.6) と比べて 14.4 ポイント上昇した。このうち機械関連は、はん用・生産用、業務用、電気の各機械で「良い」超となり、特にはん用・生産用機械が大幅に改善した。その他の業種では、食品が「良い」超となった一方、織物、製材、ニット、宝飾など多くの業種で「悪い」超となっており、機械工業に比べて回復に遅れがみられた。

非製造業は、△ 0.6 と前期 (△ 18.8) と比べて 18.2 ポイント上昇した。レジャー、ホテル・旅館、卸売などで「悪い」超となった一方、小売とサービスは「良い」超となった。このうち、小売ではディーラーで 9 割弱が「良い」と回答しており改善がみられた。

29 年度上期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」－「悪化」) は、5.4 と「好転」超となっている。

製造業は、12.7 と「好転」超となっている。このうち機械関連は、すべての業種で「好転」超となっており、改善が見込まれている。その他の業種では、和紙・紙製品、プラスチック、織物、食品が「好転」超となっている一方、家具、製材、ニット、宝飾では「悪化」超となるなど、ばらつきがみられる。

非製造業は、△ 1.9 と若干ながら「悪化」超となっている。レジャー、小売、ホテル・旅館が「好転」超となっている一方、建設、卸売、サービスは「悪化」超とばらつきがみられるが、製造業と比べると全体的に「好転」を見込む先が少なく、先行きに対して慎重な見方がなされている。

図 1 業況の実績・見通し (全産業)

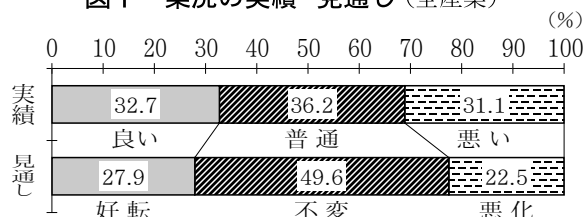


表 1 業 況 D I

	27 年度上期 実 績	27 年度下期 実 績	28 年度上期 実 績	28 年度下期 実 績	29 年度上期 見 通 し
全 産 業	0.0	△ 7.0	△ 14.6	1.6	5.4
製 造 業	△ 7.0	△ 8.9	△ 10.6	3.8	12.7
食 品	19.0	23.8	36.4	38.1	9.5
ニ ッ ト	16.7	△ 16.7	△ 66.7	△ 50.0	△ 16.7
織 物	△ 41.7	△ 40.0	△ 63.6	△ 72.7	18.2
製 材	△ 60.0	△ 20.0	0.0	△ 60.0	△ 20.0
家 具	25.0	0.0	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3
和 紙 ・ 紙 製 品	△ 61.5	△ 27.3	△ 7.7	△ 16.7	25.0
宝 飾	△ 43.8	△ 41.2	△ 73.3	△ 43.8	△ 12.5
電 気 機 械	13.0	△ 18.2	0.0	13.0	13.0
はん用・生産用機械	40.0	39.1	△ 8.3	58.3	29.2
輸 送 機 械	△ 36.4	△ 18.2	8.3	0.0	25.0
業 務 用 機 械	5.6	△ 26.3	△ 5.9	31.3	18.8
プ ラ ス チ ッ ク	△ 22.2	△ 11.1	11.1	0.0	22.2
非 製 造 業	7.1	△ 5.1	△ 18.8	△ 0.6	△ 1.9
建 設	△ 34.6	△ 19.2	△ 20.7	△ 3.7	△ 14.8
卸 売	0.0	△ 8.3	△ 37.5	△ 21.7	△ 8.7
小 売	2.8	△ 5.6	△ 17.6	32.4	5.9
ホ テ ル ・ 旅 館	28.6	0.0	△ 23.8	△ 26.1	4.3
運 賃	5.9	0.0	△ 6.3	△ 6.7	0.0
レ ジ ャ ー	45.5	△ 9.1	△ 36.4	△ 33.3	8.3
サ ー ビ ス	31.8	9.5	10.5	25.0	△ 5.0

2 生 産

28 年度下期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、31.8 と前期（△ 8.0）と比べて 39.8 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

このうち機械関連は、はん用・生産用、業務用、輸送、電気の各機械が「増加」超となっており、特にはん用・生産用機械では「増加」と回答した先が全体の 7 割を超えた。その他の業種でも、製材、和紙・紙製品、食品、プラスチック、宝飾、織物、建設が「増加」超となっており、総じて増産の動きがみられた。

29 年度上期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、5.8 と「増加」超となっている。

このうち機械関連は、すべての業種で「増加」超となっており、増産傾向が続くとみられる。特に輸送機械では 6 割弱の先が「増加」と回答しており、先行きに対して明るい見方がなされている。その他の業種は、建設と織物が「減少」超となっている一方、ニット、宝飾、食品は「増加」超となっており、ばらつきがみられる。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

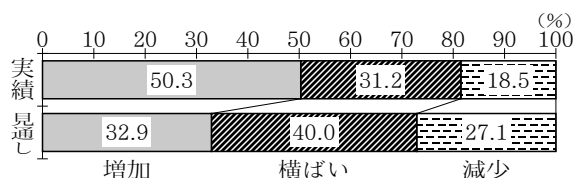
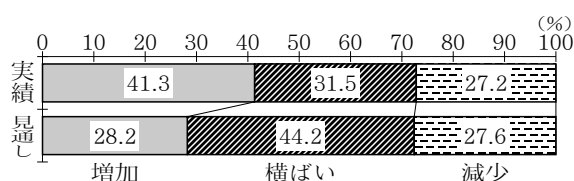


表2 生産 D I

	27年度下期 実績	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 見通し
全産業	11.2	△ 8.0	31.8	5.8
製造業	13.6	△ 6.6	36.3	10.3
建設業	△ 4.3	△ 16.0	7.4	△ 18.5

図3 売上の実績・見通し（全産業）



3 売 上

28 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は 14.1 と前期（△ 18.1）と比べて 32.2 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、29.7 と前期（△ 18.0）と比べて 47.7 ポイント上昇した。このうち機械関連は、はん用・生産用、業務用、電気、輸送の各機械が「増加」超となっており、特にはん用・生産用機械では「増加」と回答した先が全体の 8 割弱を占めた。その他の業種では、家具、ニット等で「減少」超となっている一方、食品、和紙・紙製品、プラスチック等は「増加」超となった。

非製造業は、△ 1.9 と前期（△ 18.2）と比べて 16.3 ポイント上昇した。レジャー、ホテル・旅館、運輸が「減少」超となった一方、卸売、小売、建設、サービスは「増加」超となっている。

29 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、0.6 と若干ながら「増加」超となっている。

製造業は、3.8 と「増加」超となっている。このうち機械関連は、輸送、業務用、電気の各機械が「増加」超となっている。その他の業種は、ニットが「増加」超となっている一方、製材、家具、和紙・紙製品、織物、宝飾は「減少」超となっている。

非製造業は、△ 2.6 と「減少」超となっている。レジャーとホテル・旅館で「増加」超となっている一方、サービス、建設、運輸、卸売、小売は「減少」超となっており、製造業とは対照的に、総じて先行きに対して厳しい見方がなされている。

表3 売上 D I

	27年度下期 実績	28年度上期 実績	28年度下期 実績	29年度上期 見通し
全産業	0.6	△ 18.1	14.1	0.6
製造業	12.7	△ 18.0	29.7	3.8
非製造業	△ 11.4	△ 18.2	△ 1.9	△ 2.6

4 在 庫

28 年度下期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、2.8と前期（2.3）と比べて0.5ポイント上昇し、「増加」超となった。

製造業は、△3.8と前期と比べて2.6ポイント低下し、引き続き「減少」超となった。このうち機械関連は、輸送機械、はん用・生産用機械が「増加」超に転じた一方、業務用機械が「減少」超に転じ、電気機械も引き続き「減少」超となった。その他の業種では、家具、プラスチック、食品が「増加」超となった一方、和紙・紙製品、製材が「減少」超となった。

非製造業は、21.8と前期（12.5）と比べて9.3ポイント上昇した。卸売が9期連続の「増加」超となり、小売も「増加」超が続いている。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では16.5となり、前期（18.3）から1.8ポイント低下したものの、「過大」超となった。

製造業は、16.6で前期（19.3）から2.7ポイント低下し、過剰感はやや弱まった。このうち機械関連は、電気機械が「不足」超となった以外は、「過大」超となった。その他の業種では、食品が「不足」超となった一方、宝飾、家具、和紙・紙製品など多くの業種で「過大」超となった。

非製造業は、16.4と前期（15.5）と比べて0.9ポイント上昇した。小売は3.0で前期（5.9）と比べて過剰感が弱まった一方、卸売は36.4と、前期（29.2）と比べて過剰感が強まった。

29 年度上期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△3.3と「減少」超となっている。

製造業は、△1.9と引き続き「減少」超となっている。このうち機械関連は、はん用・生産用機械が引き続き「増加」超となっている以外は、「減少」超となっている。その他の業種では、和紙・紙製品、ニット、食品が「上昇」超、家具、宝飾、プラスチック、織物が「減少」超となっている。

非製造業は、小売、卸売がともに「減少」超となっており、全体でも△7.3と「減少」超となっている。ただし、小売で8割弱、卸売では9割超の先が、「不変」と回答している。

図4 製品（商品）在庫の実績・見通し（全産業）（%）



図5 製品（商品）在庫水準（全産業）（%）

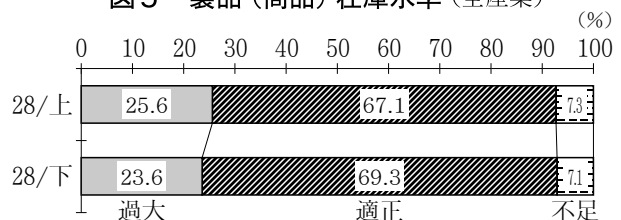


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	27年度下期実績	28年度上期実績	28年度下期実績	29年度上期見通し	27年度下期実績	28年度上期実績	28年度下期実績
全産業	△4.7	2.3	2.8	△3.3	19.1	18.3	16.5
製造業	△7.6	△1.2	△3.8	△1.9	19.7	19.3	16.6
非製造業	3.4	12.5	21.8	△7.3	17.2	15.5	16.4

5 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

28年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、28.2と前期(1.0)と比べて27.2ポイント上回り、大幅な「上昇」超となった。

製造業は、28.5と前期（△3.1）と比べて31.6ポイント上昇し、「上昇」超に転じた。このうち機械関連では、はん用・生産用、輸送、業務用、電気の各機械が「上昇」超となった。その他の業種も、すべて「上昇」超となっている。なお、製材で8割、家具、食品、ニットでも過半数の先が「上昇」と回答している。

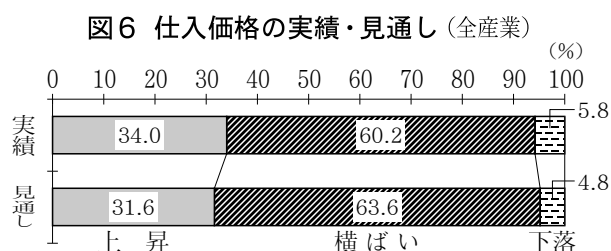
非製造業も、すべての業種が「上昇」超となった結果、27.8と前期（6.0）と比べて21.8ポイント上昇し、「上昇」超となった。なお、ホテル・旅館では過半数の先が「上昇」と回答している。

29年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、26.8で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は20.9で、「上昇」超となっている。製材を除くすべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業も33.8で、すべての業種で「上昇」超となっている。なお、ホテル・旅館で5割超、建設、運輸で4割以上の先が「上昇」を見込んでいる。



(2) 販売価格

28年度下期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、1.6と前期（△7.3）から8.9ポイント上回り、「上昇」超に転じた。

製造業は0.6と、「横ばい」先が8割弱を占めるなか、「上昇」先と「下落」先が拮抗している。このうち機械関連は、需要が増加しているはん用・生産用機械が「上昇」超となった一方、輸送機械、電気機械は「下落」超となった。その他の業種では製材、食品、和紙・紙製品が「上昇」超、織物、ニット、宝飾が「下落」超となった。

非製造業は2.6で、「上昇」超となった。小売、サービスで「上昇」超となった一方、運輸、ホテル・旅館、卸売、建設は「下落」超となった。

29年度上期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は、3.9で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は△1.9で、食品、宝飾が「上昇」超となっている一方、ニット、織物は、「下落」超が続く見通しにある。

非製造業は9.9で、レジャー、ホテル・旅館、小売、建設、卸売と多くの業種で「上昇」超となっている。

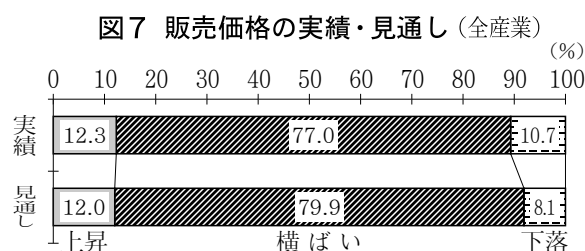


表5 仕入・販売価格D I

	仕 入 価 格 D I				販 売 価 格 D I			
	27年度下期 実 績	28年度上期 実 績	28年度下期 実 績	29年度上期 見 通 し	27年度下期 実 績	28年度上期 実 績	28年度下期 実 績	29年度上期 見 通 し
全 産 業	5.1	1.0	28.2	26.8	△ 0.6	△ 7.3	1.6	3.9
製 造 業	3.8	△ 3.1	28.5	20.9	△ 2.5	△ 8.1	0.6	△ 1.9
非 製 造 業	6.7	6.0	27.8	33.8	1.3	△ 6.5	2.6	9.9

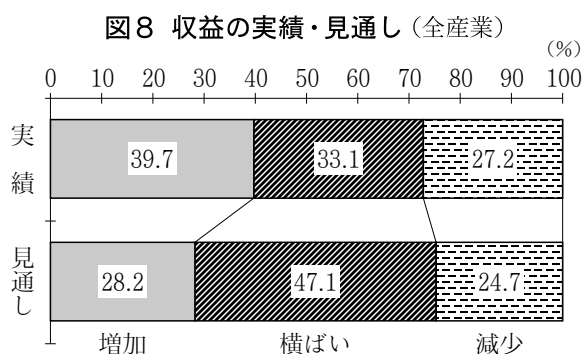
6 収 益

28 年度下期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は、12.5 と前期（△ 9.8）と比べて 22.3 ポイント上昇し、「増加」超に転じた。

製造業は、24.7 と前期（△ 11.8）と比べて 36.5 ポイント上昇し、「増加」超となった。このうち機械関連では、電気機械が引き続き「増加」超となったほか、はん用・生産用、輸送、業務用の各機械も「増加」超に転じた。特にはん用・生産用機械では、8 割弱の先が「増加」と回答している。その他の業種は、食品、プラスチック、和紙・紙製品が「増加」超、家具、ニット、宝飾が「減少」超となった。

非製造業は、0.0 となったが、「増加」先が 31.8%、「横ばい」先が 36.4%、「減少」先が 31.8%と拮抗している。卸売、小売、建設、サービスが「増加」超となった一方、ホテル・旅館、レジャー、運輸が「減少」超となるなど、業種によりばらつきがみられた。



29 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、3.5 と引き続き「増加」超となっているが、増益傾向は弱まる見通しにある。

製造業は 2.5 と、引き続き「増加」超となっている。このうち機械関連では、電気、輸送、業務用の各機械が「増加」超となっており、総体でも引き続き「増加」超となっている。その他の業種では、ニット、宝飾が「増加」超となっている一方、家具、製材、プラスチック、食品、織物が「減少」超となるなど、全体では減益を見込む先が多くなっている。

非製造業も 4.5 と、「増加」超となっている。季節要因もあり、レジャー、ホテル・旅館が「増加」超となっているほか、小売も引き続き「増加」超となっている。一方、建設、運輸は「減少」超となっている。

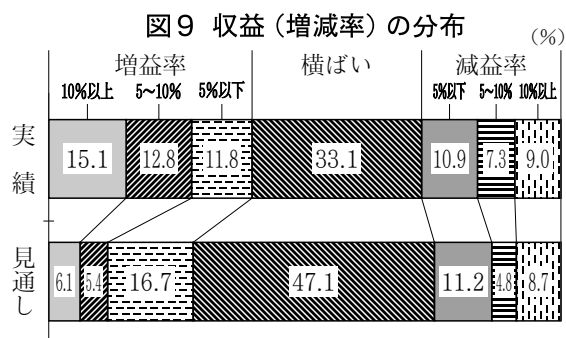


表6 収 益 D I

	27 年度下期実績	28 年度上期実績	28 年度下期実績	29 年度上期見通し
全 産 業	9.8	△ 9.8	12.5	3.5
製 造 業	12.7	△ 11.8	24.7	2.5
非 製 造 業	7.0	△ 7.8	0.0	4.5

7 資金繰り

28 年度下期実績

全産業の実績 D I（「好転」－「悪化」）は、0.6 と前期（△ 1.9）に比べて 2.5 ポイント上昇し、「好転」超に転じた。

製造業は、6.4 と前期（△ 1.9）と比べて 8.3 ポイント上昇し、「好転」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、電気の各機械が「好転」超となり、総体でも「好転」超が続いた。その他の業種では、食品が「好転」超を維持している一方、織物、ニット、宝飾で「悪化」超が続いたほか、家具、プラスチックも「悪化」超に転じた。

非製造業は、△ 5.2 と前期（△ 2.0）と比べて 3.2 ポイント低下し、引き続き「悪化」超となった。小売、卸売が「好転」超となった一方、レジャー、運輸が「悪化」超に転じたほか、サービス、ホテル・旅館も引き続き「悪化」超となり、総体として悪化傾向が強まった。

29 年度上期見通し

全産業の見通し D I（「好転」－「悪化」）は、5.5 と引き続き「好転」超となっている。

製造業は、3.2 と引き続き「好転」超となっている。このうち機械関連では、業務用、はん用・生産用、電気の各機械が「好転」超となっている。その他の業種では、宝飾が「好転」超となっている一方、ニット、プラスチック、織物、和紙・紙製品、食品が「悪化」超となるなど、全体としては悪化を見込む先が多くなっている。

非製造業は、7.8 と「好転」超となっている。建設が「悪化」超となっている一方、運輸、ホテル・旅館、レジャー、サービス、小売が「好転」超となっている。なお、ホテル・旅館で 34.8%、運輸で 33.3%の先が「好転」を見込んでいる。

図 10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

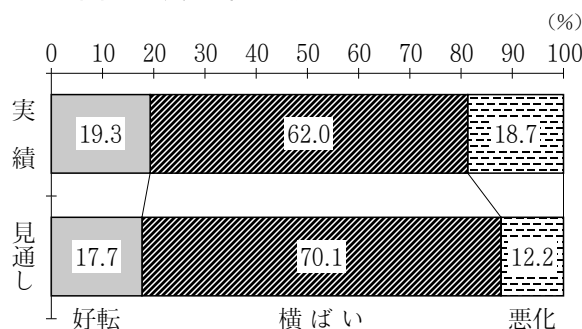


表 7 資金繰り D I

	27 年度下期実績	28 年度上期実績	28 年度下期実績	29 年度上期見通し
全 産 業	3.2	△ 1.9	0.6	5.5
製 造 業	7.6	△ 1.9	6.4	3.2
非 製 造 業	△ 1.3	△ 2.0	△ 5.2	7.8

8 設備投資（5百万円以上）

28年度下期実績

28年度下期の実施率は41.0％で、前期（40.0％）を1.0ポイント上回り、2期ぶりの上昇となった。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）も、2.9と、2期ぶりに「増加」超に転じた。

業種別にみると、製造業の実施率は41.8％で、前期（42.2％）を0.4ポイント下回った。機械関連は、電気機械が上昇したものの、はん用・生産用機械、業務用機械は低下し、総体では前期を下回った。また、機械関連以外は、製材、織物、和紙・紙製品が上昇した一方、家具、ニット、食品、宝飾は低下した。投資額の増減では、ニット、プラスチック、織物などで「減少」超となったものの、電気機械、製材、和紙・紙製品、はん用・生産用機械などで「増加」超となり、総体では2期連続の「増加」超となった。

非製造業の実施率は40.3％で、前期（37.7％）を2.6ポイント上回った。業種別では、サービス、ホテル・旅館などが上昇した一方、レジャー、卸売などは低下した。投資額の増減では、卸売、運輸などで「増加」超となったものの、レジャー、建設で「減少」超となり、総体では2期連続の「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、製造業では、「補修・更新」（54.5％）、「能力拡大」（45.5％）、「合理化・省力化」（30.3％）の順となり、前期と比較して「補修・更新」の上昇と「能力拡大」の低下が目立った。非製造業でも、「補修・更新」（74.2％）、「能力拡大」（37.1％）、「合理化・省力化」（17.7％）の順となり、前期と比較して「合理化・省力化」の上昇が目立った。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

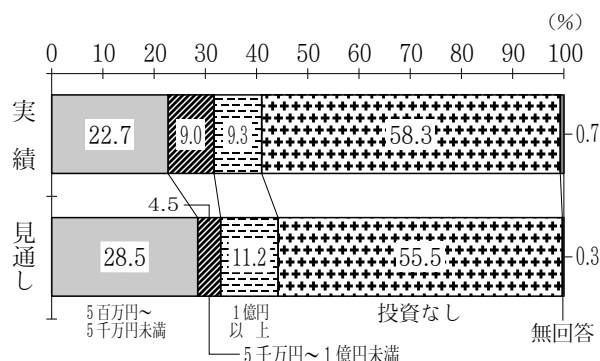


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

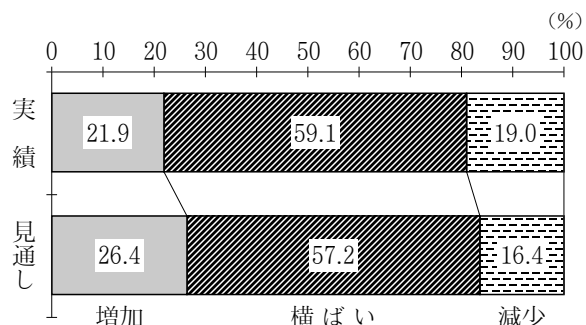


図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

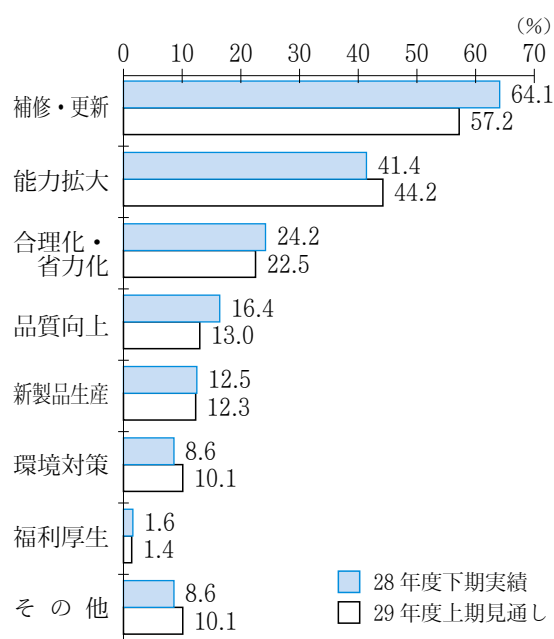


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

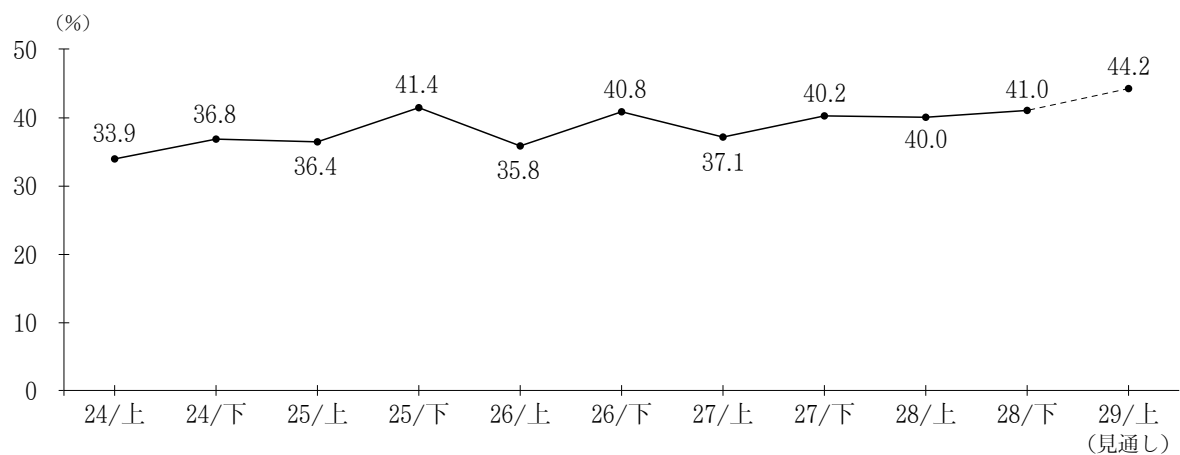


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

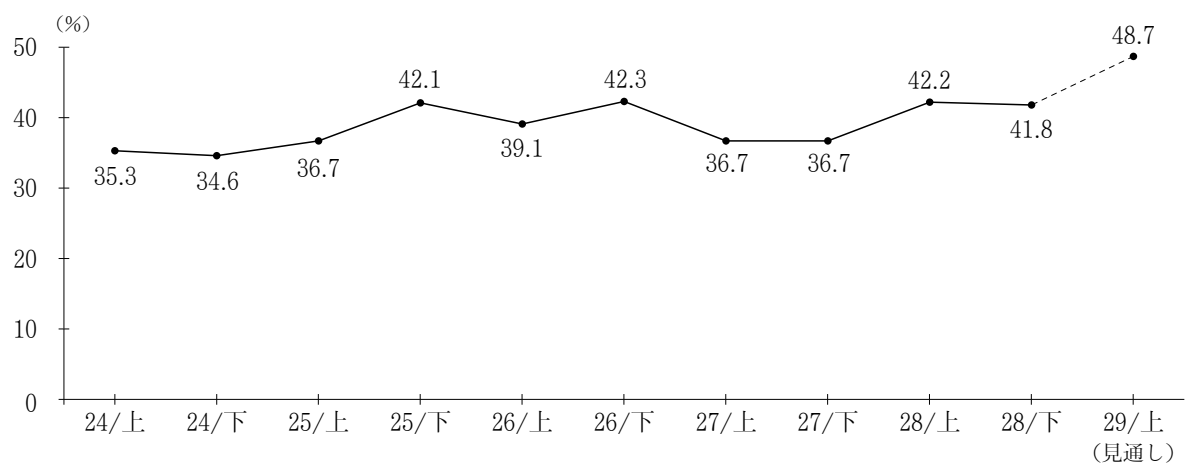
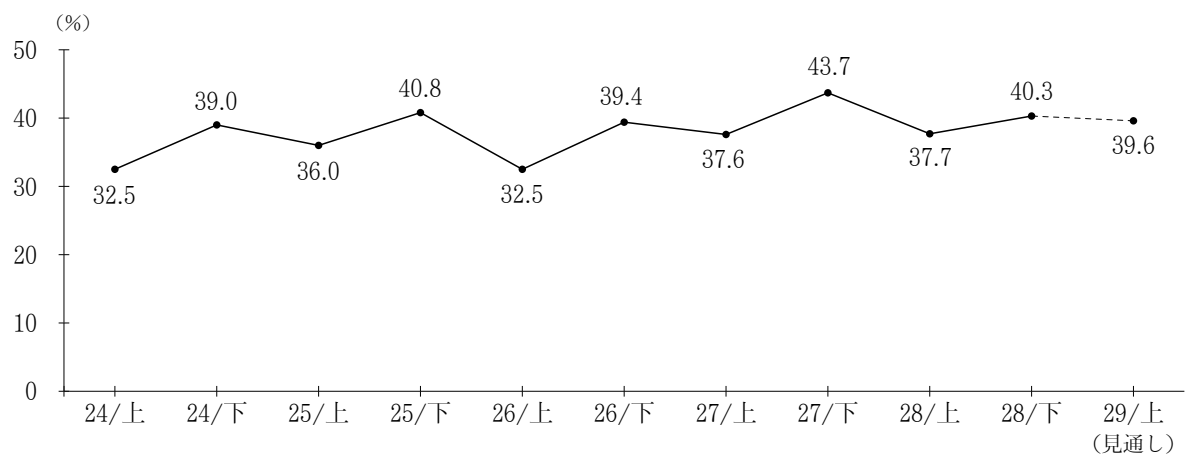


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



29 年度上期計画

29 年度上期の計画は、実施予定率が 44.2%と、前期実績（41.0%）を上回ることが見込まれる。また、投資額増減の見通し D I（「増加」－「減少」）も 10.0 と「増加」超になり、前向きな姿勢が続く見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、実施予定率が 48.7%と前期実績（41.8%）を上回るほか、投資額の見通しも 14.6 と「増加」超になっている。機械関連は、はん用・生産用機械、輸送機械、業務用機械で実施予定率が前期実績を上回る見込みであるほか、投資額の見通しも総じて「増加」超となるなど、全体としては積極姿勢が窺われる。機械関連以外は、家具、和紙・紙製品、ニット、織物などで実施予定率が前期実績を上回った。

非製造業では、実施予定率が 39.6%と前期実績（40.3%）をやや下回る一方、投資額見通しは 5.2 と「増加」超になっている。業種別では小売、ホテル・旅館などで実施予定率が前期実績を上回った一方、建設、サービスなどで実施

予定率が前期実績を下回った。

なお、投資目的（複数回答）については、製造業では、「能力拡大」（46.8%）、「補修・更新」（44.2%）、「合理化・省力化」（24.7%）の順となり、前期実績と比較して「環境対策（節電対策を含む）」、「福利厚生」が上昇した。非製造業では、「補修・更新」（73.8%）、「能力拡大」（41.0%）、「合理化・省力化」（19.7%）の順となり、前期実績と比較して「能力拡大」、「合理化・省力化」が上昇した。

図 17 設備資金調達方法の実績・見通し（全産業）

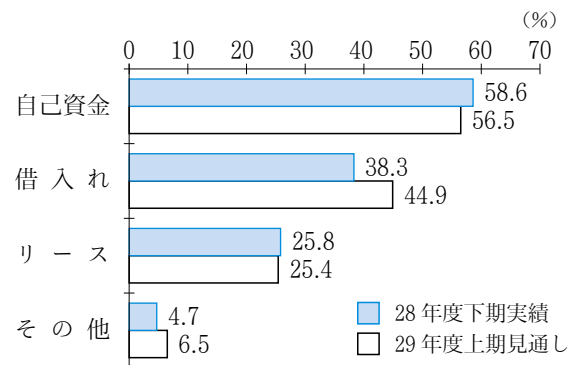
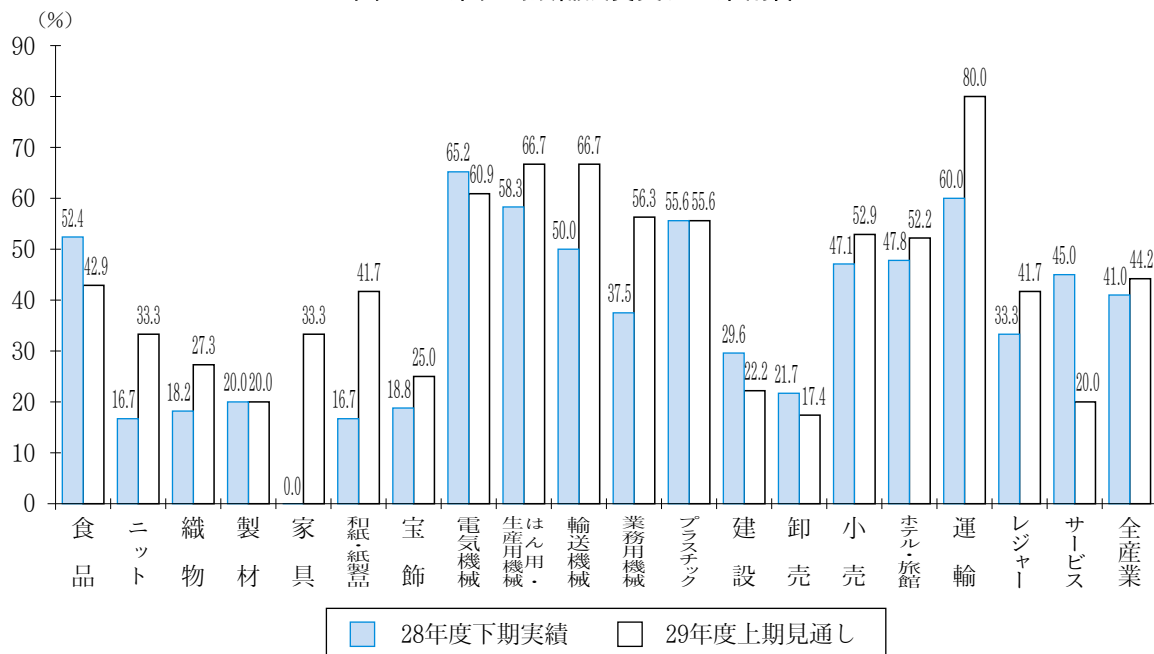


図 18 業種別設備投資実施企業割合



9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「人材・技術不足」が35.3%と最多で、以下、「労働力不足」（34.3%）、「売上不振」・「競争激化」（いずれも31.1%）、「従業員の高齢化」（26.6%）と続いた。なお、「売上不振」は平成20年度上期以来の首位陥落となり、人手不足が深刻化するなかで雇用・人材面を課題に挙げる先が増加している。

前期と比較すると、「労働力不足」（前期比＋8.0ポイント）、「人材・技術不足」（同＋2.9ポイント）などが上昇した一方、「後継者育成」（同△4.9ポイント）、「販売（受注）価格低下」（同△4.3ポイント）などは低下した。

業種別にみると、製造業では、「売上不振」（36.1%）、「人材・技術不足」（31.0%）、「労働力不足」・「従業員の高齢化」（いずれも26.6%）、「競争激化」（23.4%）の順となった。「競争激化」（同＋7.9ポイント）、「労働力不足」（同＋6.7ポイント）などが上昇した一方、「後継者育成」（同△6.6ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（42.2%）、「人材・技術不足」（39.6%）、「競争激化」（39.0%）、「従業員の高齢化」（26.6%）、「売上不振」（26.0%）の順となった。「労働力不足」（同＋9.1ポイント）が大幅に上昇したほか、「人材・技術不足」（同＋5.8ポイント）などが上昇しており、人材不足感の高まりにより労働力の確保が喫緊の課題となっていることが窺われる。一方、「収益悪化」（同△5.2ポイント）、「従業員の高齢化」（同△3.9ポイント）などは低下した。

表8 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
人材・技術不足	32.4	35.3	2	1
労働力不足	26.3	34.3	5	2
売上不振	33.3	31.1	1	3
競争激化	28.3	31.1	4	3
従業員の高齢化	29.5	26.6	3	5
後継者育成	21.9	17.0	6	6
収益悪化	17.1	14.7	8	7
販売（受注）価格低下	17.8	13.5	7	8
仕入価格高騰	10.2	13.1	9	9
設備不足	8.3	8.3	11	10
人件費増大	8.3	8.0	11	11
資金繰り難	8.6	6.1	10	12
原材料・商品入手難	2.9	5.4	15	13
在庫過剰	5.7	4.2	13	14
為替レート	5.7	3.8	13	15
在庫不足	1.6	1.6	18	16
労働力過剰	2.2	0.6	17	17
設備過剰	0.3	0.6	19	17
代金回収難	2.5	0.3	16	19
その他	6.0	8.7	-	-

表9 経営上の問題点 業種別上位 5 項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	人材・技術不足	労働力不足	売 上 不 振 、 競 争 激 化		従業員の高齢化
製 造 業	売 上 不 振	人材・技術不足	労働力不足、従業員の高齢化		競 争 激 化
食 品	人材・技術不足	原材料・商品入手難、仕入価格高騰、労働力不足			収 益 悪 化 ほ か 3 項 目
ニ ッ ト	売 上 不 振	原材料・商品入手難、販売（受注）価格低下、仕入価格高騰			競 争 激 化 ほ か 4 項 目
織 物	売 上 不 振	従業員の高齢化	人材・技術不足	競争激化、設備不足、労働力不足	
製 材	競 争 激 化	売 上 不 振	原 材 料 ・ 商 品 入 手 難 、 収 益 悪 化 、 販 売 （ 受 注 ） 価 格 低 下 ほ か 3 項 目		
家 具	売 上 不 振 、 収 益 悪 化 、 競 争 激 化			仕入価格高騰、労働力不足、 従 業 員 の 高 齢 化	
和紙・紙製品	売 上 不 振	競 争 激 化	在 庫 過 剰 、 収 益 悪 化 、 従 業 員 の 高 齢 化		
宝 飾	売 上 不 振	収 益 悪 化 、 労 働 力 不 足		在 庫 過 剰 、 販 売 （ 受 注 ） 価 格 低 下 ほ か 3 項 目	
電 気 機 械	売 上 不 振 、 人 材 ・ 技 術 不 足 、 後 継 者 育 成			労働力不足、従業員の高齢化	
はん用・ 生産用機械	人材・技術不足	労働力不足	販売（受注） 価 格 低 下	従業員の高齢化、後継者育成	
輸 送 機 械	従業員の高齢化、人材・技術不足		競 争 激 化 、 後 継 者 育 成		販売（受注）価格低下、 仕 入 価 格 高 騰
業務用機械	売 上 不 振	労働力不足、人材・技術不足		従業員の高齢化	収 益 悪 化 ほ か 2 項 目
プラスチック	設備不足、従業員の高齢化、人材・技術不足、後継者育成				売 上 不 振 ほ か 2 項 目
非 製 造 業	労働力不足	人材・技術不足	競 争 激 化	従業員の高齢化	売 上 不 振
建 設	競 争 激 化	従業員の高齢化	人材・技術不足	労働力不足	売 上 不 振
卸 売	売 上 不 振	人材・技術不足	競 争 激 化	収 益 悪 化 、 仕 入 価 格 高 騰 ほ か 2 項 目	
小 売	競 争 激 化	労働力不足	人材・技術不足	売 上 不 振	収 益 悪 化 、 後 継 者 育 成
ホテル・旅館	労働力不足	売 上 不 振	人材・技術不足、後継者育成		人件費増大
運 輸	従業員の高齢化	労働力不足	競争激化、人材・技術不足		売 上 不 振
レ ジャ ー	人材・技術不足	労働力不足	収 益 悪 化	売 上 不 振 、 競 争 激 化	
サ ー ビ ス	人材・技術不足	労働力不足	競 争 激 化	後継者育成	人件費増大 ほ か 2 項 目

10 雇 用

28年度下期の雇用DI（「過剰」-「不足」）は、△35.4と前期（△24.4）と比べてマイナス幅が拡大し、11期連続の「不足」超となった。なお、「不足」と回答した先が4割超となったのは、平成3年度下期以来25年ぶりである。

業種別にみると、製造業は△29.7で、前期（△16.8）と比べて「不足」と回答する先の割合が拡大し、7期連続の「不足」超となった。機械関連は、すべての業種で「不足」超となり、総体ではマイナス幅が拡大した。その他の業種では、ニット、製材を除くすべての業種で「不足」超となっている。

非製造業は△41.2で、前期（△32.5）と比べてマイナス幅が拡大し、大幅な「不足」超の状況が続いている。すべての業種で「不足」超となっており、建設、小売、運輸、サービスでマイナス幅が拡大した。特にサービス、運輸で

「不足」と回答した先が7割を占めるなど、人手不足が深刻化している。

今後の対策では、「正社員の採用」が41.3%で最多となり、以下、「現状維持」（29.8%）、「アルバイト・パートの補充」（18.0%）が続いている。このうち「正社員の採用」（同+5.4ポイント）が大幅に上昇し、平成3年度上期以来首位が続いていた「現状維持」を上回った。人手不足感の高まりを背景に、企業の採用意欲が高まっていることが窺える。

業種別にみると、製造業では「正社員の採用」・「現状維持」（いずれも36.1%）が同順位で1位となり、「アルバイト・パートの補充」（13.9%）が続いている。一方、非製造業では「正社員の採用」（46.8%）、「現状維持」（23.4%）、「アルバイト・パートの補充」（22.1%）の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

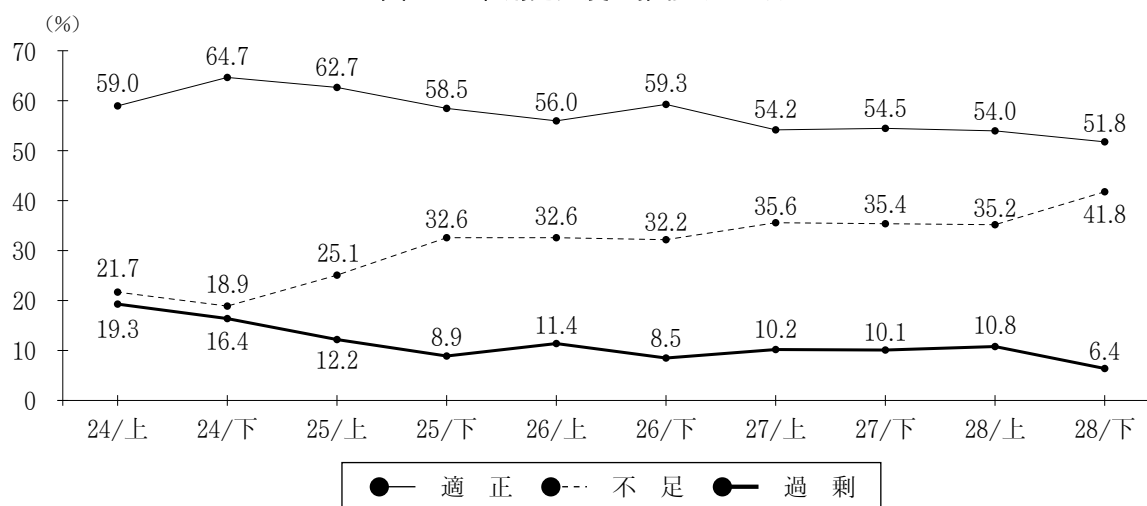
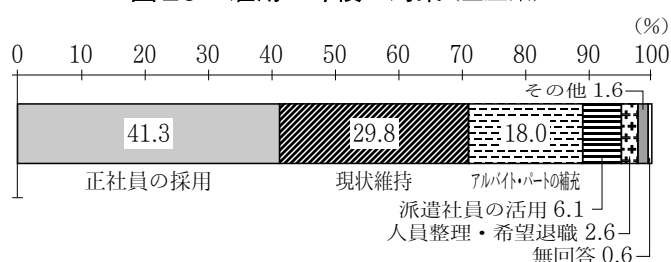


表10 雇 用 D I

	27年度 下期実績	28年度 上期実績	28年度 下期実績
全産業	△25.3	△24.4	△35.4
製造業	△17.1	△16.8	△29.7
非製造業	△33.5	△32.5	△41.2

図20 雇用の今後の対策（全産業）



山梨中銀

当座貸越ローン「特別口」

あらかじめご利用限度額を設定し、必要な時に、いつでも、スピーディーにご利用できます。

【“あんしん” ポイント】

- ① ご利用枠を確保できるので“あんしん”
- ② ご利用枠内で、いつでも、すぐに利用できる所以“あんしん”

【商品のご案内】

ご利用いただける方	以下の要件を満たす法人 (1) 同一事業の業歴が3年以上の方 (2) 当行との融資取引が6ヵ月以上の方 (3) 直近2期のいずれかの決算において経常利益を計上している方 (4) 直近決算において、自己資本比率が10%以上の方 (5) 山梨県信用保証協会の保証が受けられる方 ※ 当行にて「山梨中銀当座貸越ローン」をご利用中の方は、本商品のお申込みは不可。
お 使 い み ち	事業に必要な運転資金
ご 契 約 極 度 額	1,000万円以上5,000万円以内（100万円単位） ※原則、平均月商の3ヵ月以内
お 取 扱 期 限	平成30年3月31日
ご 融 資 利 率	当行所定の金利（変動）を適用させていただきます。
ご 返 済 方 法	随時返済（10万円以上10万円単位）
担 保	山梨県信用保証協会の保証
保 証 人	原則、法人の代表者
保 証 料	ご融資の際に、山梨県信用保証協会の保証料が別途必要となります。

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

【お問い合わせ先】

山梨中央銀行ダイレクトマーケティングセンター

ふ れ あ い ハ ロ ー に
 **0120-201862**（照会コード：9）

<受付時間>
月曜日～金曜日 9:00～17:00
(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行